福岡県立大学

不登校・ひきこもり

サポートセンター

令和６年度

業務概要報告書

福岡県立大学　不登校・ひきこもりサポートセンター

CSCSN　Center for School and Child Support Network

目　次

Ⅰ　センター長ご挨拶　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.1

Ⅱ　不登校・ひきこもりサポートセンターの沿革と事業内容　・・・・ P.2

1.　不登校・ひきこもりサポートセンターの沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.2
2.　不登校・ひきこもりサポートセンター組織図及び各部門の事業内容　・・・・・・・・ P.2

Ⅲ　各部門の総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.4

1.　相談部門　・・ P.4
2.　連携サポート部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.5
3.　情報発信・研修部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.6

Ⅳ　各事業の実績データ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.8

1.　管理運営　・・ P.8
2.　相談部門　・・ P.8
3.　連携サポート部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.17
4.　情報発信・研修部門　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.21
5.　キャンパス・スクールの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P.23

Ⅰ　センター長ご挨拶

本センターは、不登校やひきこもりに関する相談、支援、情報提供、研修及び研究・調査を行うことを目的とし、本学が地域社会への貢献に資することを目指して開設されました。以後、本学教員、センター専門職員、そして、卒業後、様々な対人援助職を志す本学学生が一体となり、不登校・ひきこもり児童生徒と当該児童生徒を取り巻く様々な環境に対して総合的な支援を展開しております。

2023(令和5)年度の文部科学省の調査によれば、小・中学校の不登校児童生徒数は346,482人(前年度 299,048 人)、高等学校での生徒数は 68,770 人(前年度 60,575 人)と報告され、合わせて約41.5万人が不登校になっている状況です。

不登校やひきこもりは、子どもが現在の生活に適応できない状況にあることの1つのサインでありますが、必ずしも病的な状態ばかりではありません。一時的に不登校やひきこもりになった子どもたちの多くは、家族や学校教員の支援を適切に受けて、そのような状態が長期化せずに学校や社会生活に復帰しています。しかし、長期化してしまう子どもの中には、学校生活や家庭生活上の問題が複雑に絡み合い、適切な支援を受けられずに、心身の不調に陥り、動けなくなっている事例もあります。そのような子どもたちやご家族、学校教員そして地域の関連機関と丁寧に向き合い、具体的な行動を起こせる支援機関として、本センターの役割があると思っています。

今後も多くの皆様方に、気軽に本センターを利用していただけるように、スタッフ一同、精進し、実績を積み重ねていく所存です。関係機関の皆様におかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2025（令和7)年 7月
不登校・ひきこもりサポートセンター
センター長　本郷秀和

Ⅱ　不登校・ひきこもりサポートセンターの沿革と事業内容

1.　不登校・ひきこもりサポートセンターの沿革

不登校・ひきこもりサポートセンター（以下、サポートセンター）は、2007(平成 19)年 9 月､教育現場が抱える大きな課題である不登校･ひきこもり問題等に対応するため、本学の教育･研究ノウハウと人材を生かし､人間社会学部及び看護学部の両学部教員が連携して構成される機関として全国に先駆け発足した。

不登校･ひきこもりサポートセンター入口の様子

さらに 2008(平成 20)年 11 月､文部科学省の平成 20 年度「質の高い大学教育推進プログラム（以下､教育ＧＰ)」に、本学が提案した「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定された。この取り組みは､サポートセンターに新たな 3 つの機能（子ども支援機能、家族支援機能、社会化促進支援機能）を有する大学内フリースクールを設置し、これを最大限に活用した教育プログラムを実行することにより、不登校・ひきこもりへの「援助力」を有した学生の養成を目指すものである。

この教育ＧＰの選定を受け、2009(平成 21)年 1 月、不登校児童生徒の集団経験の場として、大学内フリースクールである「キャンパス・スクール」を開設し、同時に、家族交流会と家庭訪問を行う「家族支援」､15 歳以上の不登校児童生徒の自立支援を行う「社会的自立支援」の両機能を拡充し、より総合的に不登校問題に取り組むこととなった。

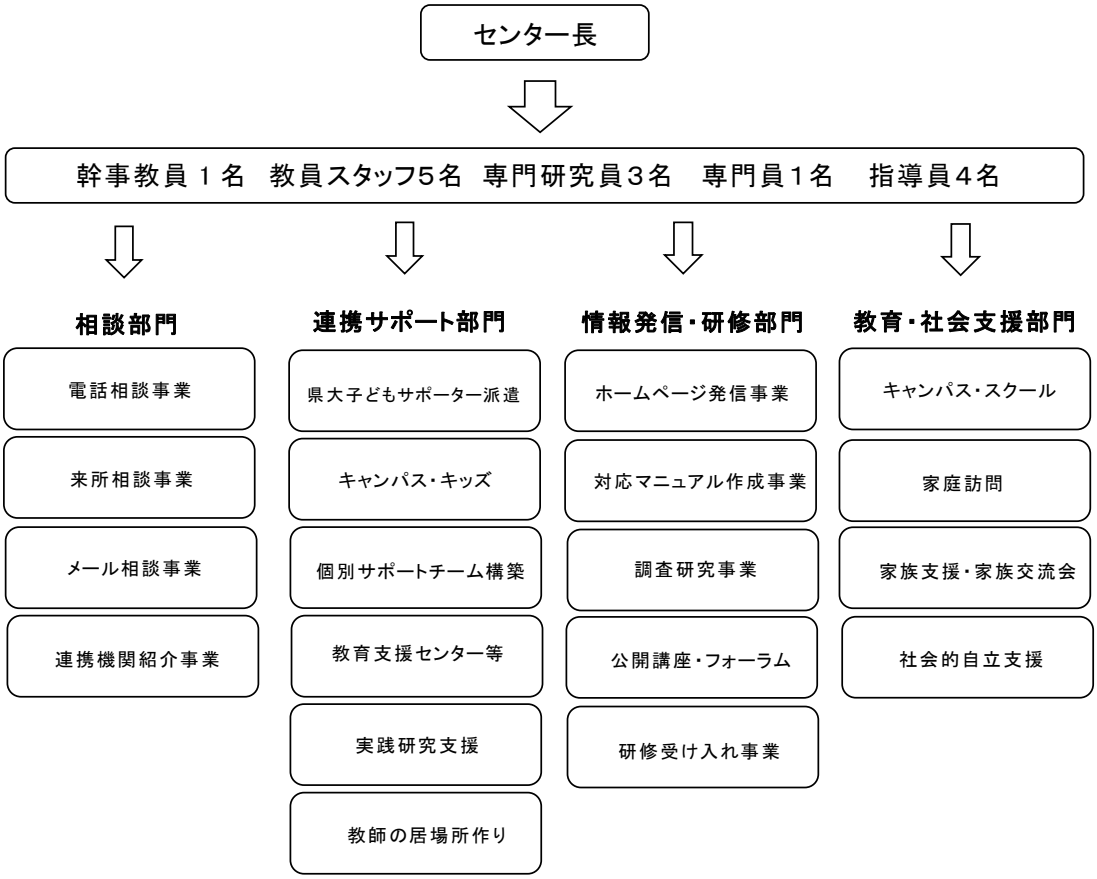
2.　不登校・ひきこもりサポートセンター組織図及び各部門の事業内容

本センターは、センター長以下、1 名の幹事教員、5 名の教員スタッフ、及び 3 名の専従の専門研究員、1 名の専門員、4 名の指導員からなり、事業部門は、①相談部門、②連携サポート部門、③情報発信・研修部門、④教育・社会支援部門を加えた四部門からなっている。相談部門は、電話・面接・巡回・メールによる相談で、その対象地域は福岡県全域にわたり、対象者も保護者、学校、関係機関と多岐にわたっている。

連携サポート部門では、県大子どもサポーター派遣事業や個別サポートチーム構築事業､教育支援センター等支援事業などがあり､子どもたちへの直接支援から学校や教育支援センター等の間接支援まで、幅広い援助活動がなされている。

情報発信・研修部門では、公開講座・ワークショップの事業として、教師を対象とした継続研修、シンポジウム、不登校・ひきこもり支援フォーラムを開催している。

教育・社会支援部門では、キャンパス・スクール、家族支援、社会的自立支援を実施し、子どもや家族に対して、より専門的で直接的な支援を展開している。キャンパス・スクールにおいては、子どもたちの集団支援の場として、学習支援と心理的サポート、グループワーク実践によるソーシャルスキルやコミュニケーション能力の向上を目指した支援を行っている。また、家族支援においては、保護者の自助グループである家族交流会を形成し、その支援を行うとともに、ひきこもりぎみの子どもと家族への家庭訪問を行っている。そして、社会的自立支援では、不登校状態にある高校生や中途退学者等の進路について、転校、高等学校卒業程度認定試験の受験、就労体験、ボランティアなど、幅広い視点からの社会支援を行っている。



キャンパス・スクールの教室の様子

Ⅲ　各部門の総括

1.　相談部門

担当教員スタッフ:奥村　賢一

(1)電話相談

令和 6 年度の電話相談は 121 事例あり、延べ相談は 2,059 件あった。

電話相談による相談者は、家族が延べ 1,043 回で全体の 50.7%を占めており、そのうち母親が 887 回と最も多かった。

一方、子ども本人からの電話相談が全体に占める割合は 6.7%であるが、合計で 138 回の電話相談が寄せられた。

また、学校関係者(スクールソーシャルワーカーなど含む)からの相談は 828 回（40.2%）となっている。

その他、児童相談所、市町村・福祉事務所、病院、教育支援センターなどの関係機関からの相談は 40 回(1.9%)であった。

県内相談受理地域図

(2)来所相談

来所相談は 1,805 回、延べ 3,137 人が来所した。相談を受け付けた不登校児童生徒の内訳は小学生が 250 回（13.9%）、中学生が 1,454 回（80.6%）、高校生が 85 回（4.7%）、その他が 16 回（0.8%）であった。

来所者の居住地域は、筑豊地区が 78.2%と大半を占めるが、北九州地区や京築地区などの周辺エリアからも継続的な来所相談を受けている。

(3)巡回相談

学校 51 回、教育支援センター3 回、その他 3 回、計 57 回の巡回相談を行った。ケース会議や不登校児童生徒を支援する体制作りなどについては、学校教職員や関係機関職員などと連携を行った。

(4)訪問相談

令和 6 年度はひきこもり傾向にある 9 事例に対して延べ 16 回の家庭訪問を行った。

訪問対象者の居住地域は筑豊地区が 66.7%と大半を占めるが、北九州地区や福岡地区などのエリアにも訪問を実施した。訪問対象児童生徒に占める割合は、小学生が 22.2%、中学生が 77.8%であった。

(5)メール相談

令和 6 年度は、19 事例（延べ 179 件）のメール相談があった。

相談者の内訳は、本人が 88 回と最も多く、その他母親 84 回、父親 5 回の相談が寄せられ、同じ相談者からのメール相談は複数回にわたり行われるものが大半を占めた。また学校関係者からの相談は、教諭 1 回、養護教諭 1 回となっている。

2.　連携サポート部門

担当教員スタッフ:原田　直樹

(1)県大子どもサポーター派遣事業

本事業は、県立大学で学ぶ学生が、不登校の子どもたちを支えるサポーターとして学校や教育支援センター・フリースクール、特別支援学校、非行立ち直り支援事業等を訪問し、子どもの話し相手や遊び相手をしながら、子どものよき理解者となり、その支援活動に参加するものである。令和 6 年度 3 月末現在、県大子どもサポーターは 444 名が登録し、内 251 名が何かしらの活動に参加している。

県大子どもサポーターの県内活動地域図

令和 6 年度実績における総活動人数は延べ 3,356 人であった。その内訳は、学校への派遣 427 人、特別支援関係（特別支援学校や障害児へのサポート含む）への派遣 49 人、キャンパス・キッズ※1644 人、キャンパス・スクール※2 1,660 人、教育支援センター・フリースクール 82 人、福岡県立大学家族交流会及び子ども交流会 11 人、社会教育施設 107 人、その他の支援 352 人であった。派遣依頼は小学校 10 校、中学校 7 校、高校 3 校、特別支援学校関係 3 ヶ所、キャンパス・キッズ 62 人、など 85 か所からであった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で直接支援することが難しくなった児童生徒や、遠方のため学生の派遣が難しい地域でもオンラインで関わることができるようなサポートを実施し、実際に延べ 101 人※3の学生が活動を行った。

教員及び専門研究員からサポーターへの従来型スーパービジョンは随時行っている。

※1 「キャンパス・キッズ」とは，不登校の子どもたちが不登校・ひきこもりサポートセンターに来て，県大子どもサポーターと一緒に活動（個別対応）するプログラムのことを言う。
※2 「キャンパス・スクール」とは，文科省の「平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」に福岡県立大学の「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定されたことを受け，新たな支援部門として設置した，不登校・ひきこもりの子どもたちへの学習支援と心理的サポートを行う教室のことを言う。
※3 不登校・ひきこもりサポートセンターが主体となり行っている活動の他，福岡県教育委員会が運営する「ラーニングサポーター事業」の活動人数も含む。

3.　情報発信・研修部門

担当教員スタッフ:原田　直樹

(1)研修受け入れ事業

令和 6 年度のサポートセンター教員及び専門研究員による学校教職員等を対象とした研修回数は 75 回で、受講人数は延べ 3,183 名であった。また、センター視察を含めたセンター内での研修は、新型コロナウイルス感染症が流行する前と同様の受け入れが再開できた年となった。令和 6 年度は 4 回、受け入れ参加人数は延べ 65 名であった。視察研修には、教育委員会、民生委員会などの方々が視察研修を受け、センター運営や実績への理解を深める機会となっていた。このことは学校の教職員に限らず、子どもたちを支援する関係者の方々とサポートセンターがつながりをもっていくことは非常に望ましいことであり、今後もあらゆる子どもたちを支援する方々の研修を受け入れていく必要性がある。

(2)ホームページによる情報発信

センターにおける取り組みの内容や、教員・専門研究員の研修等の予定、県大子どもサポーターの活動報告等を掲載したホームページを運営した。特記事項は写真を掲載し、随時更新を行った。また、不登校・ひきこもりや非行等に関するページにリンクし、幅広い情報を得ることができるように作成している。

ホームページ URL：
http://www.fukuoka-pu.ac.jp/center/cscsn/index.html

サポートセンターホームページ

(3)公開講座・フォーラム

①福岡県立大学公開講座

令和 6 年度は「メンタルヘルスと不登校」をメインテーマに、学校関係者、保健医療福祉関係者、不登校・ひきこもりの支援に関心のある方を対象に、不登校支援を目的とした公開講座をオンデマンド配信にて開催した。

第 1 部は「メンタルヘルスと不登校」をテーマとした、須恵町子ども家庭課子ども家庭支援係係長兼スクールソーシャルワーカー荒巻智之氏の基調講演を実施。

第 2 部は「メンタルヘルスに課題を抱える不登校児童生徒の支援のポイント」をテーマとした、荒巻智之氏、福岡県立大学 人間社会学部社会福祉学科准教授/不登校・ひきこもりサポートセンター教員スタッフ奥村賢一、福岡県立大学 看護学部看護学科准教授/不登校・ひきこもりサポートセンター教員スタッフ原田直樹のパネルディスカッションを実施し、令和 7 年 1 月 14 日から令和 7 年 3 月 28 日までの間期間限定オンデマンド配信を行った。

なお、開催概要（報告書）は、下記の福岡県立大学ホームページ公開講座をご参照ください。

https://www.fukuoka-pu.ac.jp/openLecture/img/d77cdfa9a319b74788499980cb76e23f_1.pdf

②不登校・ひきこもり支援フォーラム

令和 6 年度は「メンタルヘルスと不登校」をメインテーマに、福岡県スクールカウンセラー協会理事(福岡地区担当)/福岡県公認心理師会理事(教育分野委員長)/福岡県臨床心理士会理事(被害者支援担当西村修氏、西南女学院大学保健福祉学部准教授の梶原浩介氏の講話を、不登校・ひきこもりの支援に関心のある方を対象に対面およびオンラインにて開催。対面 24 名、オンライン 76 名の計 100 名が参加している。

Ⅳ　各事業の実績データ

※以下に掲げるデータは、令和６年４月１日から令和７年３月31日までのものである

１．　管理運営

（１）運営会議

①定例会議　：　運営会議（幹事会）　２週に１回開催

②臨時会議　：　事業などの計画立案・推進、緊急の外部機関との調整について等　随時

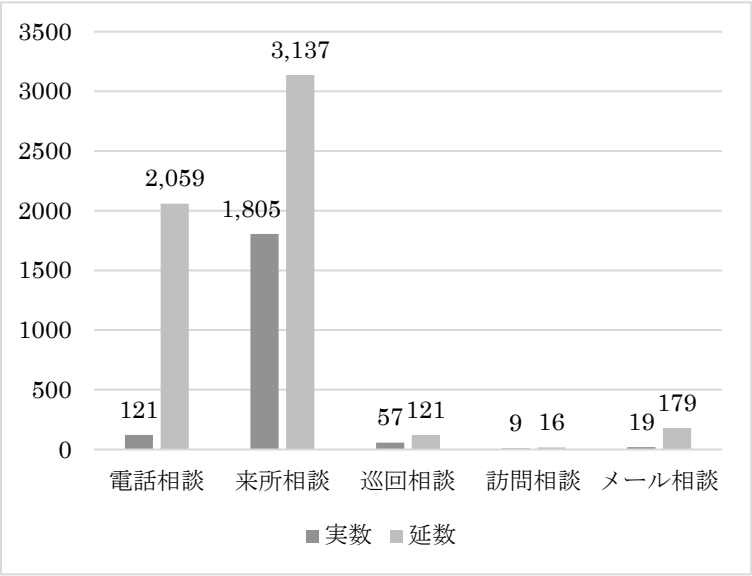
③部門会議　：　キャンパス・スクールの運営と児童生徒の個別支援について　２週に１回開催

家族交流会について前回の振り返り、運営について　　１ヶ月に１回開催

２．　相談部門

①各相談区分の相談件数

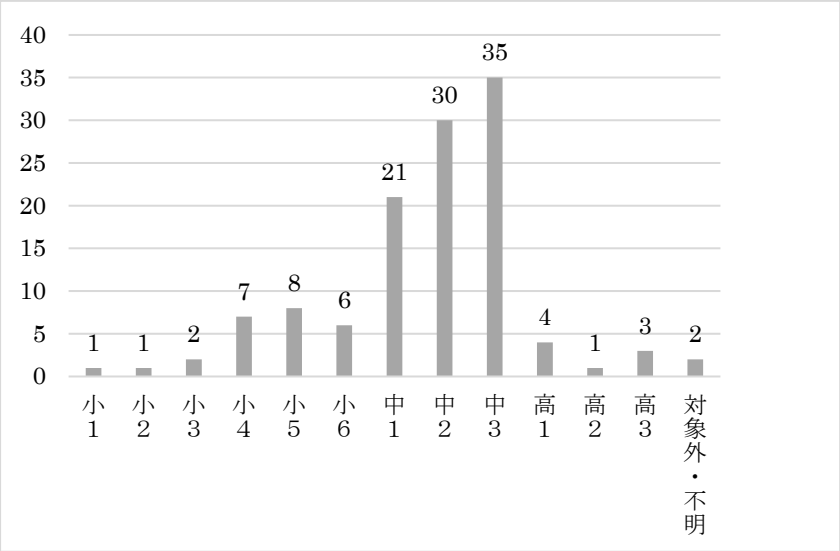
相談区分	実数	延数
電話相談	121	2,059
来所相談	1,805	3,137
巡回相談	57	121
訪問相談	9	16
メール相談	19	179
合計	2,011	5,512



(1) 電話相談

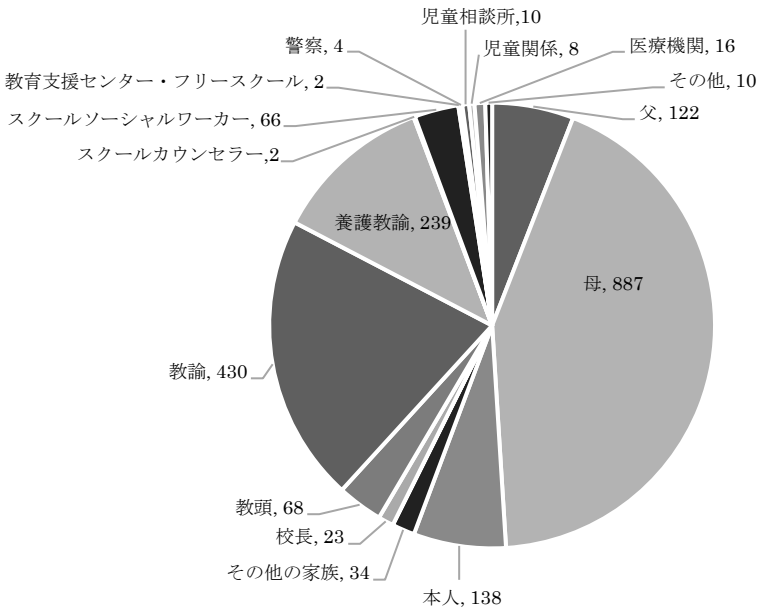
①電話相談対象学年別件数

学年	
小１	1
小２	1
小３	2
小４	7
小５	8
小６	6
中１	21
中２	30
中３	35
高１	4
高２	1
高３	3
対象外・不明	2
合計	121



②電話相談者属性

相談者	件数
父	122
母	887
本人	138
その他の家族	34
校長	23
教頭	68
教諭	430
養護教諭	239
スクールソーシャルワーカー	66
教育支援センター・フリースクール	2
児童関係	8
警察	4
スクールカウンセラー	2
児童相談所	10
医療機関	16
その他	10
合計	2, 059



③電話相談地域別件数

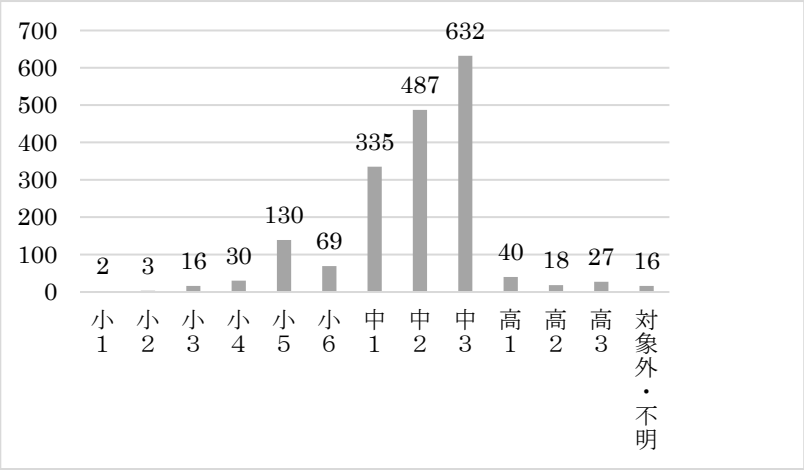
地域	件数
北九州地区	24
筑豊地区	94
福岡地区	2
筑後地区	0
県外・その他	1
合計	121

④電話相談受理地域

（2）来所相談

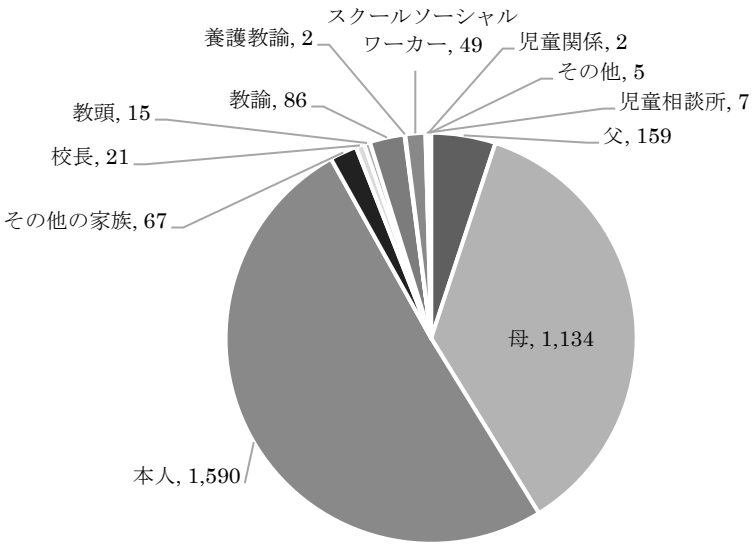
①来所相談対象学年別件数

学年	件数
小1	2
小2	3
小3	16
小4	30
小5	130
小6	69
中1	335
中2	487
中3	632
高1	40
高2	18
高3	27
対象外・不明	16
合計	1, 805



②来所相談者属性

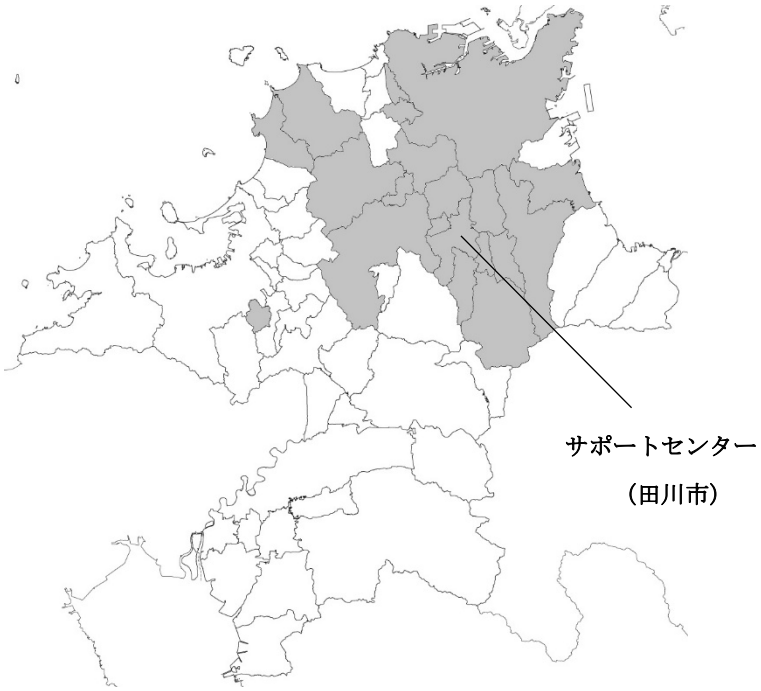
相談者	件数
父	159
母	1, 134
本人	1, 590
その他の家族	67
校長	21
教頭	15
教諭	86
養護教諭	2
スクールカウンセラー	0
スクールソーシャルワーカー	49
警察	0
教育関係	0
児童相談所	7
児童関係	2
医療機関	0
その他	5
合計	3, 137



③来所者地域別件数

地域	件数
北九州地区	379
筑豊地区	1,413
福岡地区	12
筑後地区	0
その他	1
合計	1,805

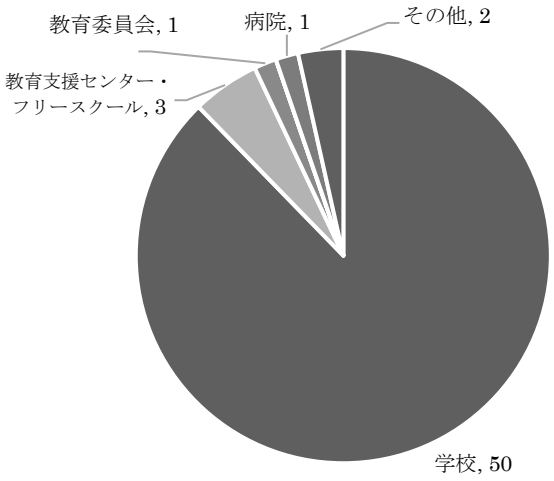
④来所者居住地域



(3) 巡回相談

①巡回先属性

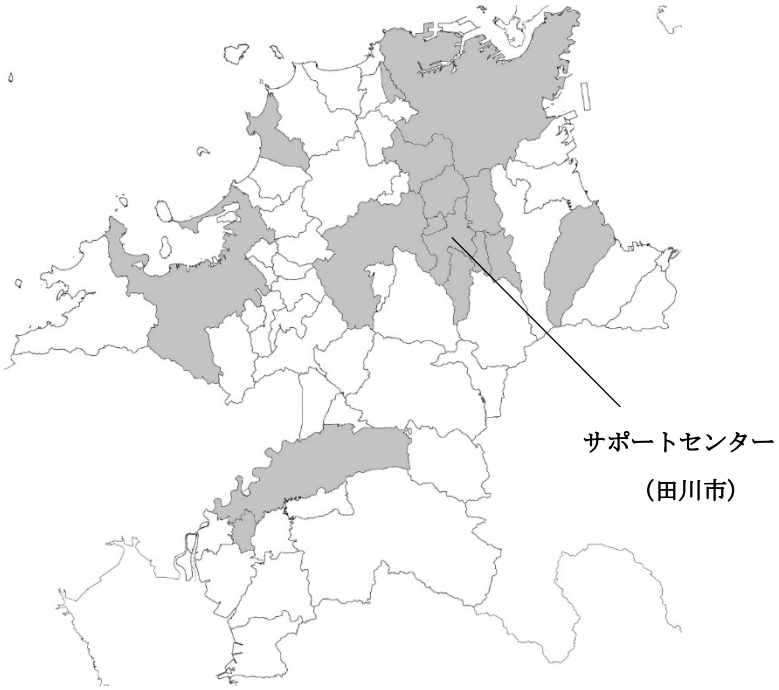
巡回相談先	件数
学校	50
教育支援センター・フリースクール	3
教育委員会	1
教育事務所	0
教育相談機関	0
児童相談所	0
病院	1
その他	2
合計	57



②巡回先地域別件数

地域	件数
北九州地区	7
筑豊地区	44
福岡地区	3
筑後地区	3
合計	57

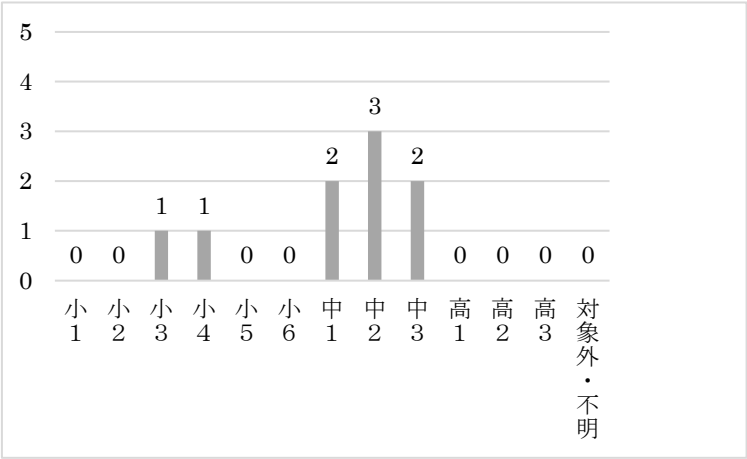
③巡回地域



（4）家庭訪問

①訪問相談対象学年別件数

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	1
小4	1
小5	0
小6	0
中1	2
中2	3
中3	2
高1	0
高2	0
高3	0
対象外・不明	0
合計	9



②訪問先地域別件数

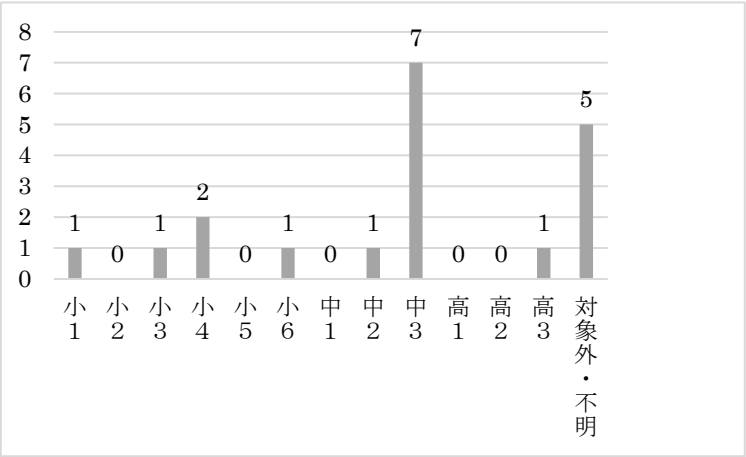
地域	件数
北九州地区	2
筑豊地区	6
福岡地区	1
筑後地区	0
合計	9

③訪問先地域

(5) メール相談

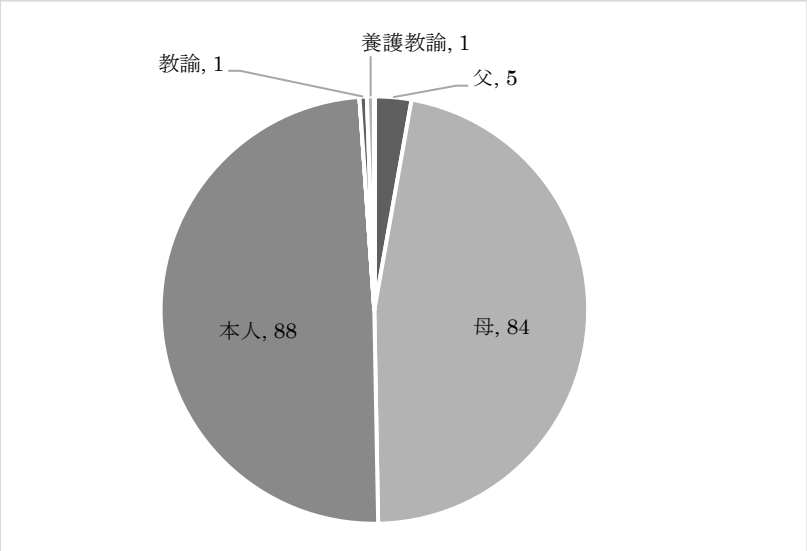
①メール相談者対象学年別件数

学年	件数
小1	1
小2	0
小3	1
小4	2
小5	0
小6	1
中1	0
中2	1
中3	7
高1	0
高2	0
高3	1
対象外・不明	5
合計	19



②メール相談者属性

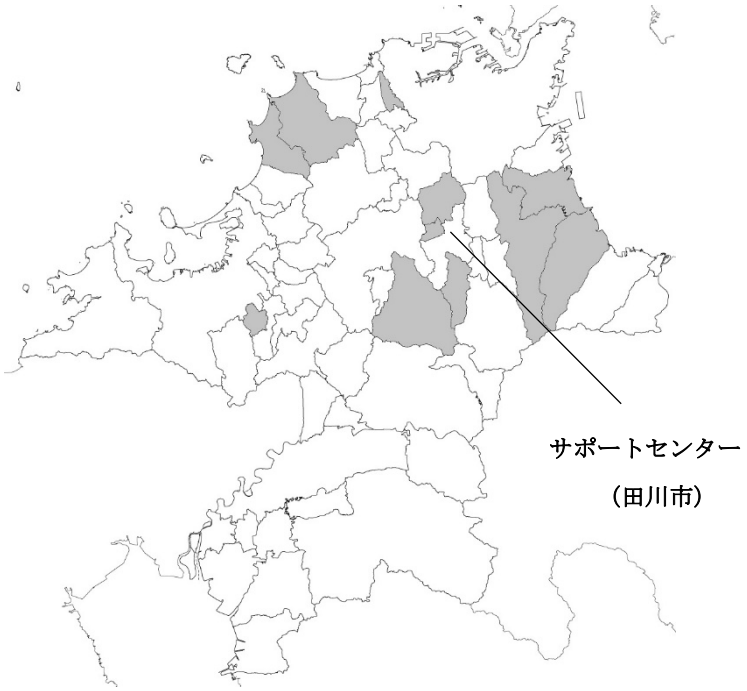
相談者	件数
父	5
母	84
本人	88
教諭	1
養護教諭	1
スクールカウンセラー	0
その他	0
合計	179



③メール相談者地域別件数

地域	件数
北九州地区	9
筑豊地区	6
福岡地区	3
筑後地区	0
その他	1
合計	19

④メール相談居住地域



3. 連携サポート部門

(1)県大子どもサポーター派遣事業

登録者数　444 名

派遣者数　251 名　　延べ派遣者数　3,356 名

①子どもサポーター研修状況

1) 不登校・ひきこもり援助論

回	授業内容	日程	受講生数
1	本学における不登校支援の実践と理論	4 月 10 日	297
2	不登校・ひきこもりに関する問題と課題（総論）	4 月 17 日	285
3	不登校・ひきこもりの援助	4 月 24 日	294
4	子どもにとっての「遊び」を考える	5 月 1 日	282
5	ボランティア活動ルールとマナーー県大子どもサポーターへの参加についてー	5 月 15 日	285
6	不登校･ひきこもりの子どもの心理と関わりの方法ー具体的対応方法についてー	5 月 22 日	286
7	不登校解消に向けた校内外連携によるシステムづくりースクールソーシャルワーカーの役割を中心にー	5 月 29 日	280
8	不登校の子どもと学校内の居場所づくりー保健室登校を中心にー	6 月 5 日	284
9	不登校・ひきこもりと精神医学	6 月 12 日	268
10	不登校の子どもを抱える家族とその支援	6 月 19 日	264
11	発達障害の子どもと不登校	6 月 26 日	272
12	遊び・非行の子どもと不登校	7 月 3 日	167
13	不登校の子どもから見た、求められる支援のあり方	7 月 10 日	262
14	福岡県の不登校・ひきこもりの動向と支援の制度	7 月 17 日	258
15	フリースクールにおける不登校の子どもの支援	7 月 24 日	258
合計			4,042

※　不登校・ひきこもり援助論とは教育 GP の選定により、サポーターの援助力養成の基盤とする授業である。この授業はサポーター養成研修をかねていることから、サポーター登録を希望する者には必修授業となっている。

②子どもサポーター登録状況

	人間社会学部			看護学部	大学院		他	合計
	社会福祉学科	人間形成学科	公共社会学科	看護学科	心理臨床専攻	福祉専攻		
1年生	13	32	8	35			0	88
2年生	17	41	4	44			0	106
3年生	27	47	7	53			0	134
4年生	21	33	9	37			0	100
院1年生	0	0	0	0	6	0	0	6
院2年生	0	0	0	0	6	1	0	7
他							3	3
合計	78	153	28	169	12	1	3	444

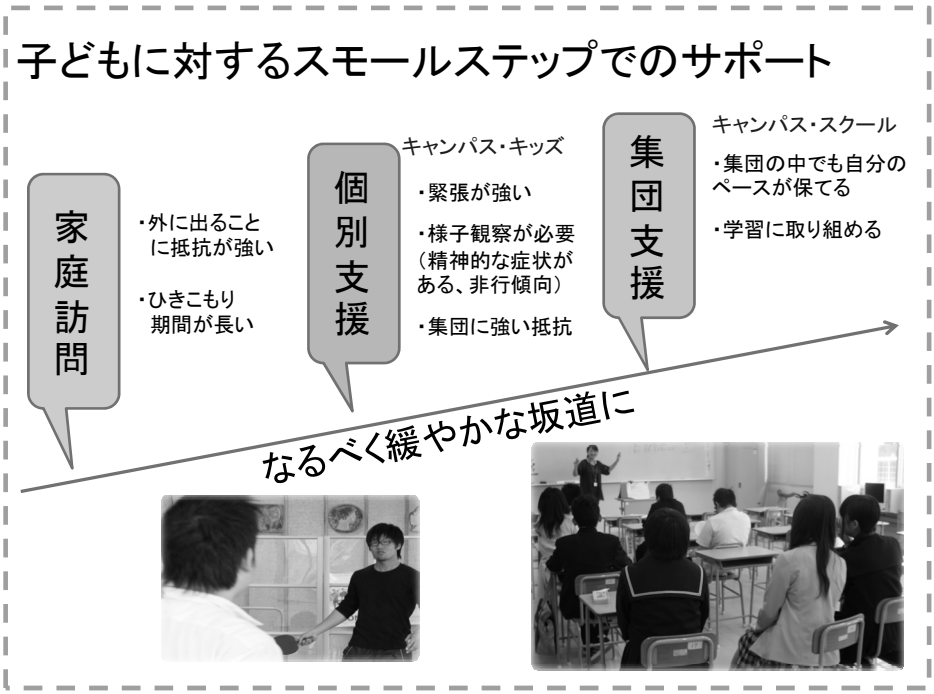
③子どもサポーター派遣状況

活動先種別	依頼箇所数	実数	延数
小学校	10	22	250
中学校	7	17	117
高校	3	9	60
特別支援	3	43	49
教育支援センター・フリースクール	4	8	82
キャンパス・キッズ	60	101	664
キャンパス・スクール	1	196	1,660
放課後児童クラブ	0	0	0
社会教育施設	12	37	107
非行防止	1	1	4
家族支援	1	6	6
子ども交流会	1	4	5
家庭訪問	0	0	0
地域子ども健全育成活動	0	0	0
その他	25	127	352
合計	128	571	3,356

（2）個別サポートチーム構築事業

個別サポートチーム構築　38 件　　連携会議　57 回　　参加者　176 人

当センターの相談支援には様々なメニューがあり(下図とおり)子どもや家庭の状態に合せて、柔軟に支援メニューを考えることが特徴である。



個別サポートチームの構築事業の役割として次の 2 点が考えられる。

1．保護者や子どもとのインテイク面接だけでなく、学校やこれまで関わりのある関係機関の情報を総合的に検討することでより的確なアセスメントのもとに支援メニューを決定できる。

2．ケースのニーズに応じて支援者や支援機関を増やしていくことで、子どもにより濃密なケアを行うことができる。

今年度は 38 ケースに 57 回のサポート会議を行ってきたが、その参加者には学校関係者(担任だけでなく管理職や生徒指導や教育相談など担当者、SSW、スクールカウンセラーも含む)市町村児童関係担当者、児童相談所、少年サポートセンター、医療機関、障害関係支援機関など様々な機関が含まれており、会議の場もなるべく多くの支援者が集まれるよう学校や地域で行うなど工夫をしている。１回の会議に平均 3.08 人が参加していることになる。

また支援会議の中に保護者も参加していただく、市町村の行う要保護児童対策地

域協議会や小中連携会議に参加するなど様々なニーズに対応することも心がけている。

現在は当センターが直接関わっている子どもの支援会議がほとんどであるが、必要があれば現在関わっていないケースであってもコンサルテーションから支援を行っていくことも可能である。

※要保護児童対策地域協議会

地方公共団体は、要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関等により構成され、要保護児童及びその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行う要保護児童対策地域協議会を置くことができる。「平成 16 年児童福祉法改正法」

※小中連携会議

児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりするいわゆる中 1 ギャップが指摘されている。

小学校と中学校における教育については、ともに義務教育の一環を形成するものであり、小・中学校は学習指導や生徒指導において互いに連携することが期待され行われる会議

4.　情報発信・研修部門

(1)研修受け入れ事業　計 75 回　　延べ 3,183 人

日時	研修内容	対象者	対象人数
4月2日	スクールソーシャルワーカーの基本	SSW、指導主事	20
4月5日	スクールソーシャルワーカーの専門的役割	SSW、指導主事	20
4月12日	学校が行う機関連携の基礎知識	SSW、指導主事、教頭、生徒指導担当者	30
4月12日	スクールソーシャルワーカーの専門的機能	SSW、指導主事	20
5月19日	社会的自立に向けた不登校生徒の支援	教職員	20
5月20日	教育相談～より良い保護者との連携～	教員、指導主事	200
5月22日	不登校支援に向けた方策	教職員	13
5月24日	気になる生徒の見立て方	教員、SSW	40
5月31日	ネグレクトの理解と家族支援	教員、行政職員、指導主事	60
6月3日	不登校未然防止を中心に	校長	70
6月5日	思春期のこどもと寄り添うおとな～子育てからの親育ち～	保護者、教員、行政職員、指導主事	200
6月7日	不登校未然防止に向けた取り組み	SSW、教員、指導主事	30
6月14日	不登校・ひきこもり児童に対する支援	福祉事業所職員、行政職員	40
7月3日	気になる児童の見立て方	教員	30
7月9日	令和5年度不登校数量分析結果から見た不登校傾向の状況と課題について	校長	10
7月9日	不登校児童生徒の見立てと手立て	指導主事、SSW	40
7月11日	ケースワークを基盤にした対人支援	教員、行政職員、指導主事	30
7月12日	不登校児童生徒に対する養護教諭としての支援のあり方	養護教諭、指導主事	70
7月14日	地域で育むこどもの未来～こどもの権利とおとなの役割～	一般、教員、教育委員会関係者	50
7月23日	児童理解と信頼関係づくり～子ども・保護者へのアプローチ～	教員、SSW	30
7月25日	気になる子どもや保護者の対応	教員、SSW	40
7月26日	不登校児童生徒の理解と対応について	養護教諭、指導主事	30
7月30日	ストレスマネジメントの理論と実践	教員	30
7月31日	不登校未然防止に向けた取り組み	教員	40
8月1日	要保護児童対策地域協議会の活用	SSW、行政職員	20
8月2日	児童理解と信頼関係づくり～子ども・保護者へのアプローチ～	教員、指導主事	60
8月5日	要保護児童に対する見立てと手立て	教員	30
8月5日	不登校予防に向けた生徒理解と支援	教員、SSW	30
8月8日	地域で育むこどもの未来～今、私たちにできることを考える～	主任児童委員、社会福祉協議会職員	20
8月9日	「強み」に気づき、「連携」に活かすグループワーク	教員、SSW、主任児童委員、施設職員	40
8月10日	不登校予防に向けた校内支援体制作り	教員、SSW	40
8月20日	気になる子どもの見立てと手立て	教員、指導主事	60
8月22日	不登校の未然防止に向けたスクリーニングの必要性	教員、指導主事	70
8月22日	不登校児童の理解と対応	教員	40
8月23日	不登校児童の見立てと手立て	教員、SSW	30
8月24日	こどもの権利とおとなの役割～ソーシャルワークの視点から～	教員、指導主事、行政職員、地域住民	100
8月27日	不登校生徒及び保護者対応の基本	教員	40
8月28日	愛着形成に課題を抱える子どもの支援	教員、SSW	30
8月28日	福祉入門講座にて不登校支援を紹介	市民・社会福祉協議会職員	10
9月5日	不登校児童生徒の見立てと手立て	教員、教育委員会関係者	30
9月5日	スクールソーシャルワーカーの効果的活用に向けて	指導主事	20
9月5日	子どもの心理とともに不登校について説明	市民・ファミリーサポートセンター職員	10
9月9日	要支援児童・保護者の理解と対応	教員、SSW	30
9月18日	愛着形成に課題を抱える子どもの支援	教員	30
9月27日	より良い親子関係の作り方	一般、教育委員会関係者、行政職員	50
9月28日	こどもまんなか社会について考える	教員、SSW、一般	80
9月30日	校内におけるいじめの早期発見・早期対応及び重大事態の対応について	教職員	30
10月1日	不登校児童生徒の対応について説明	教員・教育支援センター職員	30
10月15日	子どもの心理とともに不登校について説明	市民・ファミリーサポートセンター職員	15
10月22日	学校ソーシャルワークに基づくマネジメント	SSW、指導主事	30
10月31日	愛着形成に課題を抱える児童生徒の理解と支援	教員、SSW、指導主事	70
11月1日	意思決定支援の視点と姿勢	福祉関係者、行政職員	30
11月5日	ストレスマネジメントの理解と活用	教員、指導主事、行政職員	50
11月20日	不登校児童生徒の見立てと手立て	教員、SSW、教育委員会関係者	20
11月26日	地域で育む子どもの未来	教員、SSW、行政職員	30
12月10日	こどもの権利とおとなの役割	教員、SSW、保護者	30
12月11日	子どもの権利と地域の役割	民生委員、社会福祉協議会職員	80
12月16日	愛着形成に課題を抱える親子へのアプローチ	教員、SSW、行政職員、地域住民	30
12月20日	教育支援センターに求められる専門的役割	指導主事、SSW	40
12月26日	子どもの貧困から考える児童虐待防止	教員、行政職員、地域住民	30
1月6日	スクールソーシャルワーカーの世界	学生、教員	40
1月10日	養護教諭継続研修にて不登校児童生徒の理解について説明	養護教諭・体育研究所指導主事	10
1月16日	不登校未然防止に向けた取り組み	教員、SSW	30
1月23日	不登校未然防止に向けた取り組み	教員	10
1月25日	学校と福祉の連携に向けたパラドックス	教員、SC、大学院生、大学教員	30
1月31日	地域で行う子ども家庭支援	民生委員、行政職員	30
2月3日	ケースワークに基づいた子ども家庭支援	教員	30
2月6日	気になる児童の見立てと手立て	教員、SSW	30
2月8日	子どもの権利と地域の役割	民生委員、社会福祉協議会職員	40
2月10日	不登校対応について	教職員	200
2月12日	不登校未然防止に向けた取り組み	教員、SSW	30
2月15日	こどもの権利とおとなの役割	NPO法人職員、行政職員、地域住民	30
2月18日	気になる児童の見立てと手立て	教員	30
3月15日	不登校児童生徒の理解について説明	市民・民生委員等	15
3月21日	地域で育む子どもの未来	地域住民、行政職員	80

（2）公開講座・フォーラム

①福岡県立大学附属研究所公開講座

「メンタルヘルスと不登校」

視聴数：（第 1 部）502 回、（第 2 部）260 回

対象者：不登校・ひきこもりの支援に関心のある方、
学校関係者、保健医療福祉・医療関係者

場　所：期間限定オンデマンド配信　（令和 7 年 1 月 14 日～令和 7 年 3 月 28 日）

・第 1 部　　基調講演

テーマ：「メンタルヘルスと不登校」

講　師：荒巻智之先生
（須恵町子ども家庭課子ども家庭支援係係長兼スクールソーシャルワーカー）

座　長：奥村賢一
（不登校・ひきこもりサポートセンター教員スタッフ/本学人間社会学部准教授）

・第 2 部　　パネルディスカッション

テーマ：「メンタルヘルスに課題を抱える不登校児童生徒の支援のポイント」

講　師：荒巻智之先生
（須恵町子ども家庭課子ども家庭支援係係長兼スクールソーシャルワーカー）
奥村賢一
（不登校・ひきこもりサポートセンター教員スタッフ/本学人間社会学部准教授）
原田直樹
（不登校・ひきこもりサポートセンター教員スタッフ/本学看護学部准教授）

②不登校・ひきこもり支援フォーラム

「メンタルヘルスと不登校」

開催日：令和 7 年 3 月 11 日（火）10 時 00 分～11 時 30 分

参加者：100 名参加（対面 24 名、オンライン 76 名）

対　象：不登校・ひきこもりの支援に関心のある方、
学校関係者、保健医療福祉・医療関係者

場　所：対面：福岡県立大学附属研究所中セミナー室、オンライン：Zoom にて実施

講　師：西村修先生
（福岡県スクールカウンセラー協会理事（福岡地区担当）/福岡県公認心理師会理事（教育分野委員長）/福岡県臨床心理士会理事（被害者支援担当）
梶原浩介先生（西南女学院大学保健福祉学部准教授）

（3）視察・研修受け入れ

8月2日	養護教諭	35名
8月21日	議員	22名
10月22日	議員	7名
12月6日	大学教員	1名

5.　キャンパス･スクールの状況

キャンパス・スクールとは、文科省の「平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラム」に福岡県立大学の「不登校・ひきこもりへの援助力養成教育」が選定されたことを受け、新たな支援部門として設置した、不登校・ひきこもりの子どもたちへの学習支援と心理的サポートを行う教室である。教育委員会や学校と連携し支援を行う。

(1)キャンパス･スクール登録･利用児童生徒数

①キャンパス・スクール登録及び延べ利用児童生徒数

	実数	延数
利用児童・生徒数	25	1,755

②学年別登録児童生徒数

学年	件数
小１	0
小２	0
小３	0
小４	0
小５	0
小６	0
中１	2
中２	9
中３	14
高１	0
高２	0
高３	0
中卒	0
合計	25

③地域別登録児童生徒数

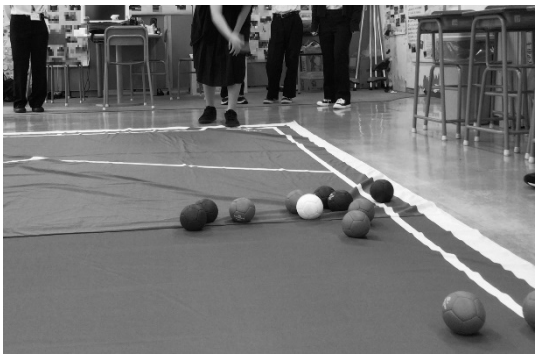
地域	件数
北九州地区	2
筑豊地区	23
福岡地区	0
その他	0
合計	25

（2）キャンパス・スクールでの様子

センター横の畑で季節の野菜を育てています。

子どもたちが水やりや草取りをして大事に育てています。

調理実習のお弁当作りを通して、栄養面や自分たちの体のことを考えるきっかけとなりました。お弁当も美味しくできました。



スクールでは週に１回、体育の授業を行っています。バドミントンが主ですが、児童生徒のリクエストでボッチャにもよく取り組んでいます。

昼休みや放課後は、カードゲームやウノ、ドミノ等で遊んでおり、とても賑やかです。

行事で日帰り野外体験キャンプに行きました。

皆で作って外で食べるカレーは一段と美味しかったです。

キャンパス・スクール最後のイベントとして、３月に門司にバスハイクに行きました。最後に良い想い出になりました。

福岡県立大学　不登校・ひきこもりサポートセンター
令和 6 年度　業務概要報告書

令和 7 年 8 月 31 日

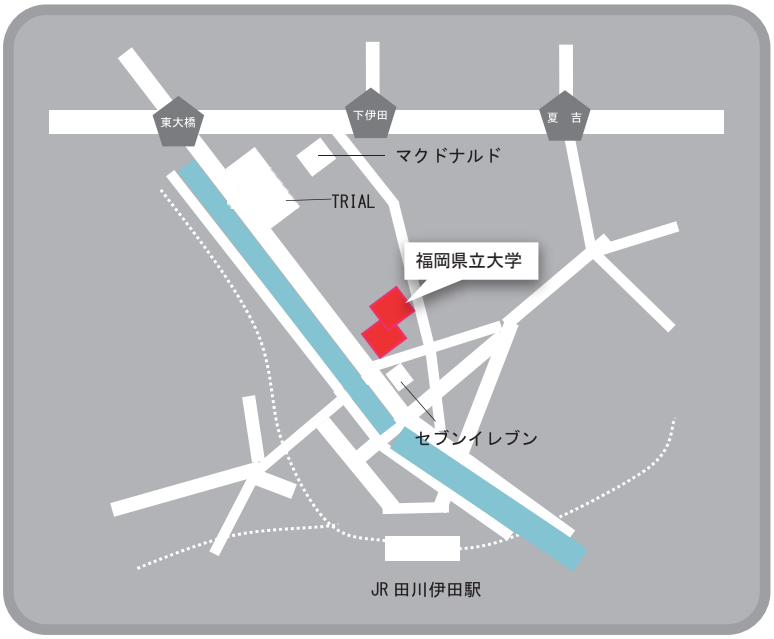
〔編集委員〕

センター長	本郷　秀和
幹事教員	松浦　賢長
教員スタッフ	奥村　賢一　・　原田　直樹　・　田尾　真一 梶原　由紀子　・　吉田　麻美
センタースタッフ	白川　英治　・　木原山　美佳　・　大場　綾沙美 西田　佳那子　・　藤永　海里　・　田口　翠 清成　由恵

〒825 - 8585
福岡県田川市伊田 4395
福岡県立大学　不登校・ひきこもりサポートセンター
電話：0947 - 42 - 1343

CSCSN
Center for School and Child Support Network
FPU

＜アクセス図＞



福岡県立大学　不登校・ひきこもりサポートセンター

〒825-8585
福岡県田川市伊田4395　福岡県立大学１号館１階
tel. 0947-42-1343　fax. 0947-42-1364
url. http://www.fukuoka-pu.ac.jp/cscsn